

【趣 旨】

我が国ICT産業の国際競争力の強化を推進し、通信・放送の融合・連携への対応などを世界に先駆けて実施するため、情報通信分野の国際競争力の強化に関する戦略の企画立案を担当する局（「情報通信国際戦略局」）を設置する。

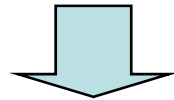
【具体的業務及びその効果】

「情報通信国際戦略局」

ICT産業の国際競争力強化

(業務)

- ・我が国の強みのある分野の国際展開支援（地上デジタル、次世代携帯、次世代IP等）



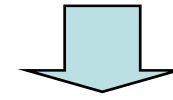
(効果)

- ・国際標準化への先導的な取組
- ・我が国技術をベースにした国際規格の採用促進
- ・世界市場における日本のシェア獲得

世界に先駆けた通信・放送改革

(業務)

- ・通信・放送の融合・連携に対応した制度改正



(効果)

- ・世界で最も競争的な情報通信市場の整備
- ・イノベーションが起こりやすい環境の整備

「情報通信国際戦略局」を設置した後の3局の体制

「情報通信国際戦略局」

国際戦略機能の強化

総合政策

- ①ICT産業の国際競争力強化、②世界に先駆けた通信・放送の融合・連携、③インターネット国際戦略等の機動的展開

技術政策

- ・技術開発、宇宙開発
- ・標準化活動の強化

有機的な
連携

国際政策

- ・他国のニーズの把握
- ・協働でのプロジェクト展開（ODA等）

総合政策・技術政策・国際政策の有機的連携により
国際競争力強化に係る施策を機動的に展開

「情報流通行政局」

放送行政

- ・デジタル化
- ・NHK改革
- ・国際放送の強化
- ・ケーブルテレビの普及促進

郵政行政

- ・完全民営化の推進
- ・郵便・信書便の競争促進
- ・郵便局ネットワークの活用促進

ICTの利活用の促進

- ・コンテンツ流通の促進
- ・地域情報化の推進
- ・遠隔医療 等

総合通信基盤局

通信行政

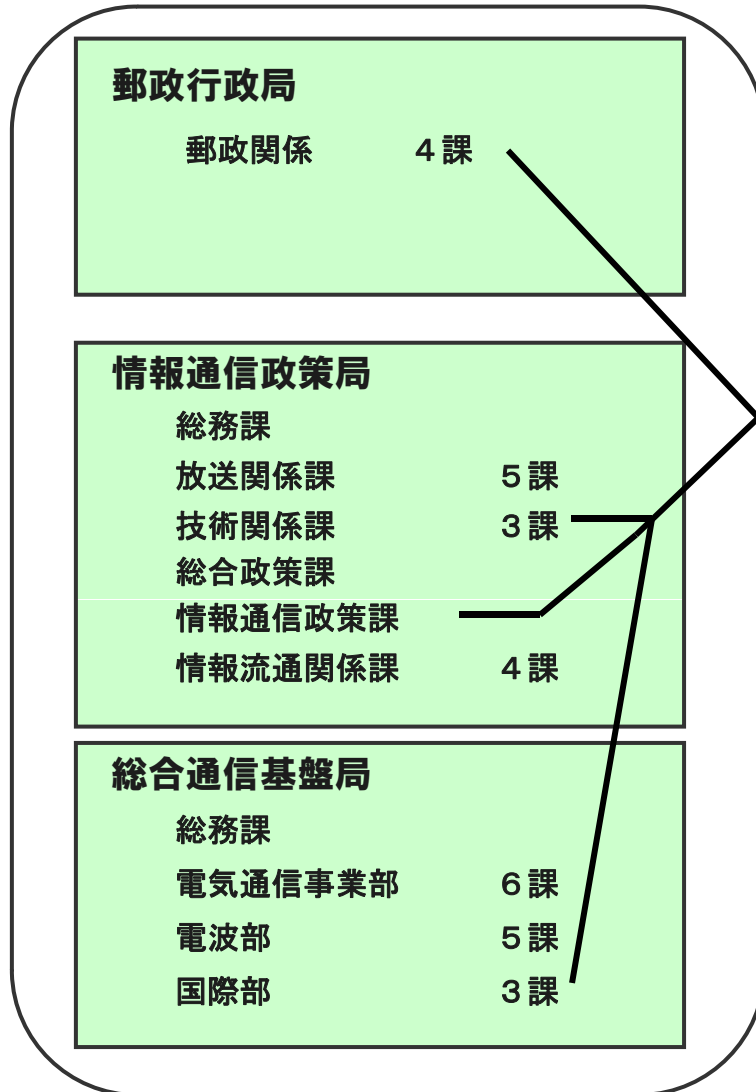
- ・競争環境の整備
- ・次世代ネットワークの構築支援
- ・安全・信頼性対策
- ・NTTの在り方

電波行政

- ・電波の開放、周波数の再編
- ・新しい無線通信システムの利用促進
- ・電波の監督・管理

組織改編後の体制図

現在



改編後(平成20年7月4日)

